

番号	交付金事業の名称		
1	広報・調査等事業		
交付事業者名又は間接交付事業者名	茨城県,東海村,大洗町,日立市,ひたちなか市,常陸太田市,那珂市,水戸市,茨城町,鉾田市		
交付金事業実施場所	茨城県内		
交付金事業の概要	<p>【調査事業】 県内原子力施設立入調査,他県原子力施設調査,原子力安全対策委員会の開催等</p> <p>【広報事業】 新聞及びラジオ広報,原子力ハンドブック等の広報冊子の発行,原子力・放射線の基礎知識普及啓発講座等</p> <p>【連絡調整】 国等との連絡調整</p>		
総事業費(円)	57,005,274	交付金充当額	57,005,274
		うち文部科学省分	38,302,387
		うち経済産業省分	18,702,887
交付金事業の成果目標	広報・調査等交付金を活用して,効果的な広報・調査等事業を実施することで,県民の原子力や放射線に係る理解を深めていただくことが期待される。		
交付金事業の成果指標	原子力・放射線の基礎知識普及啓発講座を委託実施して原子力や放射線に関する基礎知識の理解を促進することとしており,受講者の講義内容の理解度を70%と設定する。		
交付金事業の成果及び評価	<p>県では,新聞(7紙)・ラジオ(40回)による広報や,児童・生徒・県民向けの広報冊子の発行(合計119,400部)等により,多くの県民に対して原子力・放射線に関する基礎知識の普及啓発を進めることができました。また,原子力・放射線の基礎知識普及啓発講座(7回)を実施し,講座理解度が86%を達成したため,広報に関する取り組みが効果を発揮していることを確認することができました。</p> <p>市町村においては,原子力関連図書の購入,広報DVDの作成,原子力広報冊子の印刷,原子力見学会の実施及び原子力科学工作教室の開催等の,適切かつ様々な広報活動を実施したことで,原子力・放射線に係わる不安の解消や正しい知識の理解促進に繋がった。</p> <p>しかし,現在でも原子力に対し不安を感じる県民も多いため,引き続き当交付金による広報事業を実施することにより,原子力に係る基礎知識の普及と理解の促進を図っていく。</p>		

交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
茨城県事業	新聞及びラジオ広報を用いた 原子力広報業務委託	一般競争	(公社)茨城原子力協議会	6,404,400
	県民・児童・生徒向けの 広報用冊子作成委託	一般競争	凸版印刷(株)水戸営業所	16,821,216
	一般県民への原子力・放射線に関する基 礎知識普及啓発講座	一般競争	(公社)茨城原子力協議会	2,062,800
各市町村事業の 主要契約	住民原子力懇談会開催業務委託 (東海村)	随意契約	特定非営利活動法人 HSEリスク・シーキューブ	203,000
	原子力講演会委託 (大洗町)	随意契約	株式会社ロココ企画装飾	475,200
	市民への原子力・放射線に関する冊子等 を使用した広報(日立市)	随意契約	(一財)日本原子力文化財団	394,998
	原子力施設見学会開催事業業務委託 (ひたちなか市)	随意契約	NPO法人ふれあいネット会	959,103
	原子力関連DVDの購入 (常陸太田市)	随意契約	茨城教育映像	246,240
	原子力科学工作教室開催業務委託 (那珂市)	随意契約	(公社)茨城原子力協議会	162,000
	原子力広報DVD配備(2組×6か所) (水戸市)	随意契約	(株)オプチカル	660,000
	放射線測定器点検校正委託 (茨城町)	随意契約	株式会社 ロングライフ	109,080
	原子力施設見学会業務委託 (鉾田市)	随意契約	(公社)茨城原子力協議会	270,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				